

日本学術会議公開シンポジウム

「人口減少下における地方の創生策はいかにあるべきかー東京一極集中是正の可能性ー」

主催：日本学術会議地域研究委員会人文・経済地理学分科会、地域情報分科会

後援：地理学連携機構、日本地理学会、人文地理学会、経済地理学会、
地域情報システム学会

2015年8月30日（日）

日本学術会議講堂

日本学術会議会長 大西隆

日本学術会議 地域研究委員会 人文・経済地理学分科会、地域情報分科会の主催、関連諸学会の後援によって、公開シンポジウム「人口減少下における地方の創生策はいかにあるべきかー東京一極集中是正の可能性」が開催されるに当たって、日本学術会議を代表してご挨拶を申し上げます。

ご承知のように、日本学術会議は、国際的にもユニークな、人文社会科学、生命科学、理学工学という、ほぼ全ての学術分野を含み込んだ組織形態をとっています。しかし、それでも、内部は30の分野別委員会に分かれ、半分程の活動は専門分野をベースに行われています。もちろん、社会的に広がりのある学術問題については、分野横断的な委員会を発足させて多様な角度からの学術的検討を行っています。これまで、「東日本大震災からの復興」、あるいは「学術研究の健全性向上」というテーマで、学際的な組織の強みを発揮してきました。現在は、国立大学のあり方、あるいは広くわが国の大学の在り方について集中的な議論を行っています。

そうした中で、地域研究委員会は、専門的な分野の一つですが、環境学と並んで、それ自体の中に、伝統的な意味での多様な専門分野を含んだ、学際的な研究領域をもつ委員会です。まさに、日本学術会議が得意とする学際的な議論をリードする分野の一つといえます。

さて、私は、本シンポジウムのテーマに、個人的にも関心を持っています。特に東京一極集中問題は、長年取り組んできた研究テーマのひとつでもあります。

かつて、過密過疎の同時解消という主張がありました。地方に過疎問題があり、大都市に過密問題があるので、人口や諸機能が集中する大都市圏、特に東京圏から地方圏へ、人口や諸機能の分散を図ることによって、2つの問題が同時に解決されるというものでした。

しかし、今日、やや様相が異なっていると指摘されます。国の人口推計では、2015年に東京圏にも人口ピークが訪れ、2040年にはピーク時から350万人も減少するというのです。合計特殊出生率に大きな改善がなければ、その後も減少が続きます。つまり、東京圏自体にも、人口減少が起こり、混雑の緩和が起こり、やがては過疎社会と同じような問題を抱えることになるかもしれません。

その一方で、国土における人口分布という観点からとらえれば、東京圏のシェアが30%を超え、

一極集中が続く可能性があります。つまり、人口減少下の一極集中という新たな問題が現れ、従来の過密過疎問題の枠組みでは捉え難い状況となります。

こうした状況における東京一極集中が、果たして是正すべき対象といえるのか、本日の議論の展開を楽しみしています。

一方で、地方圏、特に中山間地域の状況は、ますます深刻の度合いを深めています。このまま人口減少が進んでいけば、共助をベースとした地域社会の活動を維持できない地域が広がっていくでしょう。将来の人口回復、つまり合計特出生率の回復を目指しながらも、当面、地域の自律化や活性化を図るための方策を考えることは不可欠です。こうした点でも活発な議論の展開に期待します。

最後に、本日のテーマに関連した日本学術会議自身の関心を披露します。実は日本学術会議は、30年ほど前の閣議決定で、横浜に移転する施設として指定されています。多極分散型国土形成促進法による国の行政機関移転計画に基づくものです。しかし、日本学術会議は、まさに全国から会員や連携会員が集まったり、あるいはこうしたシンポジウムで一般の方々が集まることで役割を果たせる組織です。交通の結節点にあることに最大の価値のある国の機関といえます。そう考えると、どうしても、主要駅の近くを離れることは合理的な選択とは思えません。

というわけで、この問題は日本学術会議としても他人事ではない面のあるテーマでもあります。是非、真摯な議論で、真に有効な地方創生策が浮かび上がることを期待します。